

■添付書類 居住安定援助の内容の概要図(任意様式)

☑ 確実に無事が確認できる体制になっているか

1. 安否確認

1-1. 事業実施計画（方法・体制・スケジュール）

担当人数・体制確保の見通し	対象人数	住棟名・住戸数	スケジュール	方法	無事が確認できない場合の対応
●人	6	●●レジデンス 6戸	14時	人感センサー	電話・訪問で無事を確認
●●に委託	1	●●レジデンス 1戸	10時	訪問	電話で無事を確認

※住棟・住戸番号ごとに記入し、欄が不足する場合は追加すること。

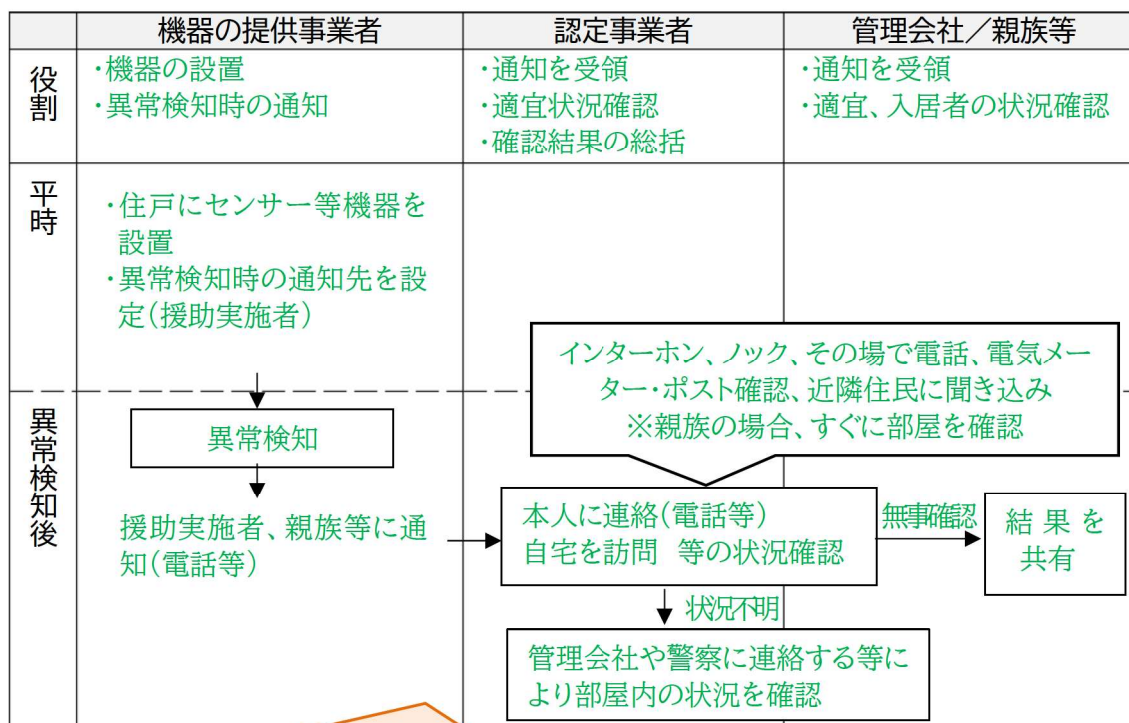
☑ 委託先が決まっている場合は、契約書(案でも可)を添付しているか
☑ 委託の場合、認定事業者が安否確認の結果を把握できるか

☑ 体制やスケジュールは無理のない計画か
※要援助者の入居見込み(最低限、専用住宅戸数分)に応じた体制の確保が見込まれているか

1-2. 安否確認機器の概要（機器による安否確認を行う場合）

機器の種類、仕様(異常検知の条件)等が確認できるもの
(記入例略) 機器のパンフレット、取扱説明書

1-3. 安否確認の対応フロー



☑ フローに具体的な行動が記入され、安否確認の対応の流れが読み取れるか
☑ 異常検知後に入居者と連絡がとれない等の場合、認定事業者自身が現地確認を行うか、認定事業者自身が現地確認しない場合は現地確認の結果を認定事業者が把握できるフローになっているか。また、現地確認者と委託契約等を締結しているか(申請時に確定している場合のみ)

☒ 体制やスケジュールは無理のない計画か
 ※要援助者の入居見込み(最低限、専用住宅戸数分)に応じた体制の確保が見込まれているか

2. 見守り

2-1. 事業実施計画 (方法・体制・スケジュール)

担当人数・体制確保の見通し	対象人数	住棟名・住戸数	スケジュール	方法	不在時の対応
○人	7	●●レジデンス 7戸	第3水曜日 13～17時	訪問	入居者と電話で日程調整のうえ、別日に訪問

☒ 委託先が決まっている場合は、契約書(案でも可)を添付しているか
☒ 委託の場合、認定事業者が見守りの結果を把握できるか

3. 福祉サービスへのつなぎ先

3-1. 実施計画

担当人数・体制確保の見通し	●人
---------------	----

3-2. つなぎ先リスト

主たる課題	自治体	自治体の相談機関	民間事業者、NPO法人等	同意書等の日付
生活に困窮する場合	○市生活支援課 ○○係 ○市保護課○○係	●●自立相談支援機関	○○市社会福祉協議会	
高齢により福祉サービス等の支援を必要とする場合	○市高齢者支援課○○係	●●地域包括センター	社会福祉法人○○会	2025. 10. 1
障害により福祉サービス等の支援を必要とする場合	○市障害者支援課○○係	●●基幹相談支援センター		

☒ つなぎ先が計画における「入居を受け入れることとする要配慮者の範囲」に応じた主たる課題別に、1件以上設定されているか
☒ 主たる課題別のつなぎ先に公的機関が含まれているか
☒ つなぎ先が民間事業者等の場合は同意書等を添付しているか

3-3. つなぎ先の同意書等 (書式例略、担当者のサイン、打合せの議事録等も可)

3-4. 見守りから福祉サービスへつなぐまでの対応フロー

①見守り等で福祉サービスの必要性を認識
②対応策を検討

入居者

認定事業者

つなぎ先
(相談機関・サービス事業所等)

(⑤生活相談)

③相談・調整
④つなぎ先の紹介
⑦見守りで状況把握

⑤' 同行・調整等
(支援が必要な場合)

⑤連絡 (入居者の主体性に期待できる場合)

⑥サービス提供

■添付書類「居住安定援助賃貸住宅の規模及び設備の概要を表示した間取図(任意様式)」

(書式例略) 規模・設備が確認できるもの

■添付書類「耐震関係規定に適合又はこれに準ずるものであることを確認できる書類」(任意様式)＜竣工年月が新耐震基準以前の場合＞

(記入例略) 書類例

- ・耐震診断の結果報告書
- ・建設住宅性能評価書
- ・住宅瑕疵担保履行法第19条第2号の保険契約締結書

(3)参考資料

■参考資料 居住サポートと同様の一般向けサービスの利用料がわかる書類(任意様式)

サービス利用料一覧

◆見守り・安否確認

訪問	月 1 回	2,000円/月
センサー(電球)	電球のスイッチON/OFFで安否確認	駆けつけなし 2,000円/月
		駆けつけあり 4,000円/月

◆通院付添、買い物支援

平日	1 時間	1,000 ～ 2,500円
土日祝日	1 時間	2,500円
年末年始	1 時間	3,000円